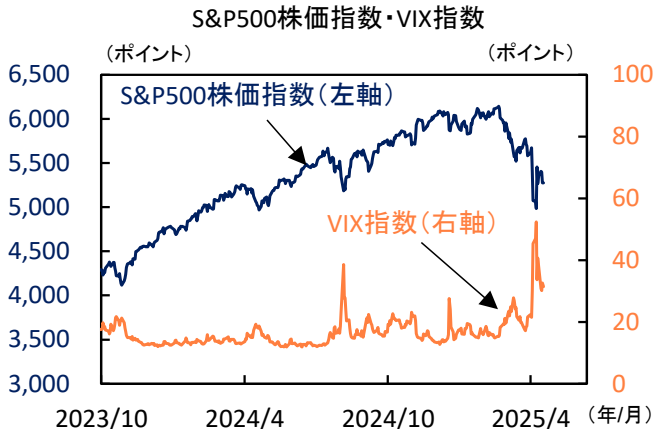


金融当局が関税の影響を見極める姿勢の中、今週も対米交渉に焦点

● 関税引き上げ競争が一巡し、市場に落ち着き

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



注) 直近値は2025年4月17日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 相互関税を受けた対米交渉が始動

先週の株式市場は4月前半と比べ落ち着いた値動きに(上図)。一方、関税の不透明感や米当局への金融緩和期待後退などが重石となる場面も見られました。関税を巡る対米交渉では、欧州連合(EU)は14日に会談も大きく進展せず、日本は16日交渉での「大きな進展」を受け月内次回会合へ。17日にトランプ米大統領は中国から協議申し出があったと発言。交渉の動きは見られるものの、要する期間や合意の着地点などの不透明感は依然残ります。

■ 不確実性高まる中、金融当局は見極め姿勢

欧州中央銀行(ECB)は4月理事会で0.25%ptの追加利下げを決定。不確実性が高まる中、今後は今まで以上に会合毎にデータを見極めて判断と言及。パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長は、インフレ長期化への懸念などから政策変更を急がない方針を明示。植田日銀総裁は予断を持たず影響を点検し判断するとの姿勢です。関税による影響が見通しづらい中、次の一手を慎重に見極めたい意向がうかがえます。金融政策の先行きを占うにあたり、5-6月に公表される経済指標への注目度は一層高まります。

■ 財務相・中銀総裁会議が交渉の契機となるか

今週も関税交渉に注目が集まります。23-24日にG20財務相・中央銀行総裁会議が開催。交渉進展が期待される一方、金融政策の先行きに関する手掛かりは限定的と見ます。日米は財務相会談を実施予定で為替が焦点。経済指標では23日の主要国4月PMI、設備投資慎重化の兆候を確認する上で24日の3月米製造業受注に注目。(今井)

4/21 月

(米) 3月 景気先行指数(前月比)
2月: ▲0.3%、3月: (予) ▲0.5%

4/22 火

(米) ジェファーソンFRB副議長 講演
(米) クーブラーFRB理事 講演
★ (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し

4/23 水

(日) 4月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報)
3月: 48.4、4月: (予) NA
★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
★ (米) ウォラーFRB理事 講演
(米) 3月 新築住宅販売件数(年率)
2月: 67.6万件、3月: (予) 68.1万件
★ (米) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 50.2、4月: (予) 49.3
★ (米) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 54.4、4月: (予) 53.0
★ (欧) 4月 製造業PMI(HCOB、速報)
3月: 48.6、4月: (予) 47.5
★ (欧) 4月 サービス業PMI(HCOB、速報)
3月: 51.0、4月: (予) 50.5
★ (他) G20財務相・中央銀行総裁会議
(米ワシントン、~24日)

4/24 木

★ (米) 3月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
2月: ▲0.2%、3月: (予) +0.1%
(米) 3月 中古住宅販売件数(年率)
2月: 426万件、3月: (予) 414万件
★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月12日終了週: 21.5万件
4月19日終了週: (予) NA
★ (独) 4月 ifo企業景況感指数
3月: 86.7、4月: (予) 85.2

4/25 金

★ (日) 4月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 3月: +2.9%、4月: (予) +3.3%
除く生鮮 3月: +2.4%、4月: (予) +3.2%
除く生鮮・エネルギー
3月: +2.2%、4月: (予) +2.8%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位: ポイント)	4月18日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		34,730.28	1,144.70	3.41
	TOPIX		2,559.15	92.24	3.74
米国	NYダウ (米ドル)		39,142.23	-1,070.48	▲2.66
	S&P500		5,282.70	-80.66	▲1.50
	ナスダック総合指数		16,286.45	-438.01	▲2.62
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		506.42	19.62	4.03
ドイツ	DAX® 指数		21,205.86	831.76	4.08
英国	FTSE100指数		8,275.66	311.48	3.91
中国	上海総合指数		3,276.73	38.50	1.19
先進国	MSCI WORLD		3,476.06	4.79	0.14
新興国	MSCI EM		1,068.59	23.39	2.24
リート		(単位: ポイント)	4月18日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		252.17	9.86	4.07
日本	東証REIT指数		1,715.58	8.47	0.50
10年国債利回り		(単位: %)	4月18日	騰落幅	
日本			1.285	0.015	
米国			4.326	-0.166	
ドイツ			2.472	-0.098	
フランス			3.241	-0.111	
イタリア			3.645	-0.167	
スペイン			3.171	-0.127	
英国			4.566	-0.187	
カナダ			3.135	-0.129	
オーストラリア			4.283	-0.115	
為替(対円)		(単位: 円)	4月18日	騰落幅	騰落率%
米ドル			142.18	-1.36	▲0.95
ユーロ			161.97	-1.06	▲0.65
英ポンド			189.00	1.00	0.53
カナダドル			102.68	-0.87	▲0.84
オーストラリアドル			90.65	0.39	0.43
ニュージーランドドル			84.49	0.90	1.07
中国人民元			19.479	-0.248	▲1.26
シンガポールドル			108.451	-0.317	▲0.29
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8424	-0.0121	▲1.42
インドルピー			1.6670	0.0062	0.37
トルコリラ			3.728	-0.050	▲1.32
ロシアルーブル			1.7384	0.0159	0.92
南アフリカランド			7.548	0.064	0.85
メキシコペソ			7.207	0.145	2.05
ブラジルリアル			24.483	0.029	0.12
商品		(単位: 米ドル)	4月18日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		64.68	3.18	5.17
金	COMEX先物 (期近物)		3,308.70	86.50	2.68

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

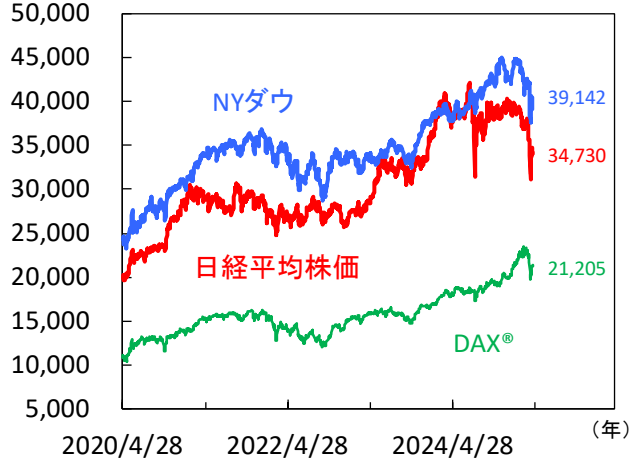
騰落幅、騰落率ともに2025年4月11日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

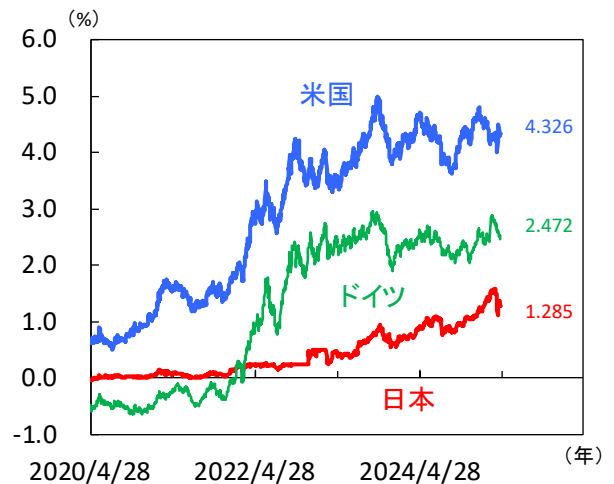
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

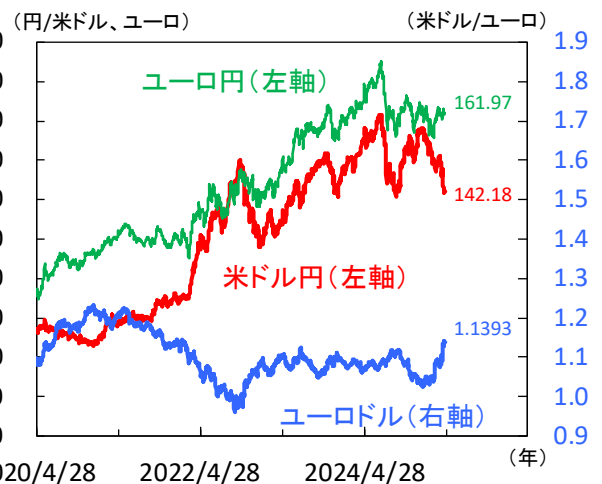
(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2025年4月18日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 景気・物価動向から日銀の金利正常化路線の変化を見極める局面に

■ 関税巡る過度の不安心理が一巡し株底固め

先週の国内株式は落ち着きを取り戻しました。米中間の関税引き上げ一巡、米トランプ大統領による自動車関税後の同産業支援を検討する発言や日米貿易交渉進展の期待を受け、極度の悲観論が和らいだ印象です。とはいえ、トランプ政権による半導体・医薬品などへの新たな関税発動リスク、米国による一連の関税措置を受けた国内外企業決算での業績見通し慎重化リスクへの警戒感もあり、株式市場は全面的な自信回復に至っていません。

また先週、円相場が一時1米ドル141円台をつけるなど、3月日銀短観で示された2025年度国内企業想定レート（147円前後）を超える円高水準で推移しています。外需株が苦戦するなか、株高は一部の内需株（4月はTOPIX33業種で株高は7業種）に限られている模様です（図1）。

■ 米国関税本格発動後の企業心理に変化は？

先週公表の2月機械受注（船舶・電力除く民需）は前年比+1.5%（1月:同+4.4%）、3月輸出数量は同▲0.8%（2月同+2.9%）と鈍化、設備投資や外需の増勢鈍化の動きも確認されました。いずれも米関税の本格発動前の数字ですが、輸出は関税発動を見越した駆け込みからの反動減の兆候もあり、一段の減速に備える必要があります。

今週23日に4月購買担当者景気指数（PMI）速報が発表されます。前回3月に製造・サービス業ともに前月比で低下、総合で48.9と5カ月ぶりに節目50（業況改善・悪化の境目）を下回りました（図2）。同日公表の米欧PMIも含め、米関税発動後の企業景況感悪化の動きが顕著になっているかが焦点です。輸出を含む受注関連の下振れ、仕入れ・生産価格上振れの可能性も注視したいところです。

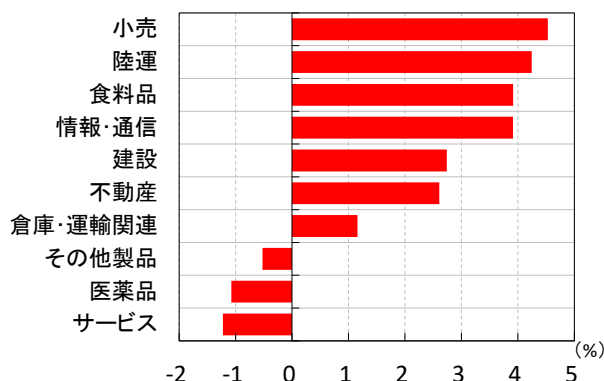
■ 金融政策姿勢の修正を匂わせ始めた日銀

物価面は今週25日の4月東京都区部消費者物価に注目です。昨年4月開始の高校授業料実質無償化や今年3月終了の政府による電気・ガス料金補助政策による物価押し下げ効果はく落もあり、前年比で上振れが予想されます。先週の3月全国同物価からは、生活必需品など基礎的支出項目に比べ、贅沢・嗜好品など選択的支出項目の鈍化が鮮明と、家計の節約志向も示唆されるなか、高インフレが続けば消費腰折れのリスクも意識されそうです（図3）。

先週、植田日銀総裁は、米関税政策を受け「経済・物価・金融情勢を予断を持たずに点検」「2月以降は悪いシナリオにきている」と指摘、危機感を強めている様子もうかがえます。日銀の金利正常化姿勢が見直される可能性を慎重に見極める局面に移りつつあります。（瀧澤）

【図1】 TOPIX業種別で4月上昇は一部内需株に限定

2025年4月 TOPIX騰落率上位10業種

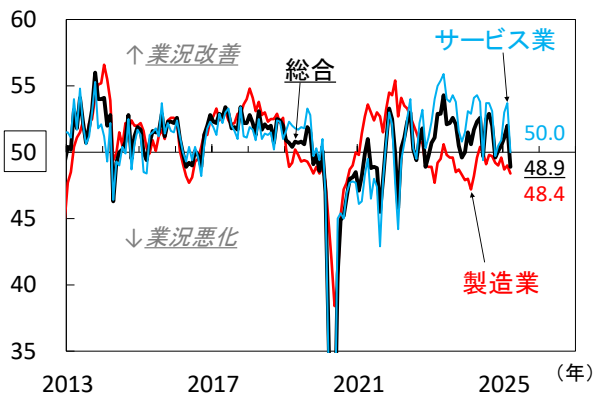


注）TOPIX33業種分類のうち騰落率上位10業種のみ図示。
値は2025年4月18日時点。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 国内業況は製造・サービス業ともに頭打ち傾向

(%) 日本 購買担当者景気指数 (PMI、業種別)

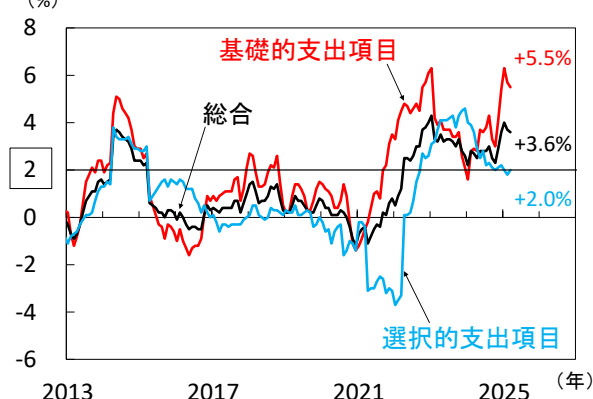


注）auじぶん銀行集計ベース。50が業況改善・悪化の境目。
直近値はすべて2025年3月。

出所）S&Pグローバルより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 消費者物価の二極化は家計の節約志向を反映か

(%) 日本 全国消費者物価 (項目別、前年比)



注）日本のインフレ目標は+2%。
直近値は2025年3月。

出所）総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 パウエルFRB議長は見極め姿勢を維持、引き続き関税交渉が焦点か

■ 関税の応酬は一服、金融当局は見極め姿勢

先週のS&P500は週間で▲1.5%と下落しました。米中間での関税の応酬が一服したことなどは下支えとなった一方、半導体の対中輸出規制などが重石となりました。

また、先週はFRB(米連邦準備理事会)高官発言が注目されました。14日のウォラーFRB理事の発言は、サブシナリオとしながらも利下げの道筋を示したことや、不確実性に伴う設備投資の減少が生産性を低下させ中立金利低下に繋がると言及がハト派的(金融緩和に積極的)と受け取られました(図1)。一方、パウエルFRB議長は16日の講演で、インフレ長期化の懸念や将来の不確実性を強調し、今後の経済動向を見極める姿勢を崩しませんでした。また、FRBプット(市場不安定時の下支え)を想定しているかという質問には「ノー」と回答。足元のFRB高官の多くは同議長と近い見解を示しており、関税が与える実体経済への影響が確認され始めるまでは、金融政策の先行きの手掛かりを掴みにくい展開が続くでしょう。

■ 3月小売売上高は強い伸びも、今後は減速か

16日公表の3月米小売売上高は、前月比+1.4%(2月:同+0.2%)と大きく増加。内訳をみると、関税前の駆け込み需要で自動車/部品が同+5.3%(2月:同▲1.6%)と大幅増、天候の回復などをを受け建設資材が同+3.3%(2月:同▲0.4%)、飲食サービスが同+1.8%(2月:同▲0.8%)、娯楽用品が同+2.4%(2月:▲0.3%)と反動増となりました。関税や天候などの要因が3月の増加に大きく寄与したと言えます。

3月は堅調であったものの、1-3月期ベースで見れば米国の財消費は2024年10-12月期から減速したと見られます(図2)。また、財はサービスと比べ関税による価格上昇の影響を直接的に受けやすいことに加え、足元の消費者心理の悪化は、消費下押し材料になると考えられます。年央にかけ財消費は力強さを欠く可能性があると考えられます。

■ 米設備投資の動向、関税交渉に注目

今週24日に3月米製造業受注が公表。中でも設備投資の動向を示すコア資本財受注(航空除く非国防資本財)が注目されます。トランプ一党政権での米中貿易摩擦時には、企業心理悪化と設備投資を控える動きが見られ、足元も通商政策の不透明感から設備投資の減速が懸念されます(図3)。3月は相互関税発動前のデータにはなるものの、既に減速の兆候が見られるかに注目が集まります。

関税を巡っては、引き続き合意へ向けた交渉が焦点です。23-24日に実施されるG20財務相・中央銀行総裁会議が通商協議進展の契機となるかも焦点です。(今井)

【図1】ウォラーFRB理事は2つのシナリオを展開

米国 ウォラーFRB理事の発言概要(4/14)

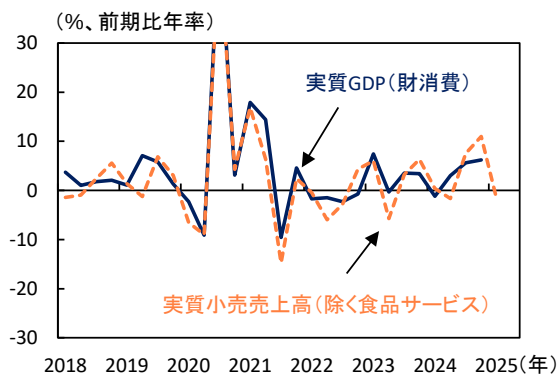
	メインシナリオ	サブシナリオ
現在	・4月2日時点で平均実効関税率は25%以上に ・最低10%の関税と、中国やその他関税で足元でも依然25%に近い	
実効関税	10%程度	25%程度、それ以上
前提	最低10%の関税は維持も、その他の関税が大幅に取り除かれる	25%程度かそれ以上の相互関税が一定期間維持される
目的	海外の貿易障壁緩和に向けた交渉	米国経済の再構築
インフレ	共に一時的	
想定	ピークで3%	全て価格転嫁された場合5% 一部が転嫁された場合4%
金融政策への示唆	投資の減少や再配分(生産的な投資から関税対応)により、生産性の低下が起こる結果、中立金利の低下に繋がる	
政策金利	より忍耐強く、限定的な金融政策でのサポートとなり、年後半の利下げ	インフレが2%を大きく上回っていたとしても、景気後退のリスクがインフレのリスクを上回れば、想定よりも早く大きい利下げ

注) 2025年4月14日。講演内容を抜粋して記載。

出所) FRBより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】3月小売売上高は強い伸びも四半期ベースで減速

米国 実質小売売上高と実質GDP(財消費)

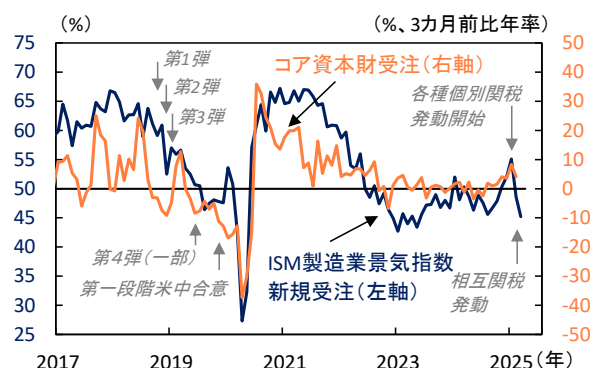


注) 直近値は実質GDPが2024年10-12月期、小売売上高が2025年1-3月期。実質小売売上高は、消費者物価指数(財)の変化を名目値から控除したもので、四半期毎に表示。

出所) 米商務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】通商政策の不透明感は設備投資の重石に

米国 ISM製造業景気指数とコア資本財受注



注) 直近値はコア資本財受注が2025年2月、ISM製造業景気指数が同年3月。コア資本財は航空除く非国防資本財。第1-4弾はトランプ一党政権での対中関税。ISM製造業景気指数の50は好不況の節目。

出所) 米ISM、米センサス局より三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 米貿易政策の動向に引き続き注視、ECBは不確実性を強く懸念

■ 米貿易政策への懸念が継続

米関税政策や米中貿易戦争激化への懸念が欧州金融市場の重しとなる状況が続いています。金融専門家の景況感を反映するドイツの4月ZEW景況感指数(15日)は、期待指数が▲14.0と急落し、米貿易政策に伴う不確実性への警戒を改めて確認する結果となりました(図1)。欧州連合(EU)は14日、米商務長官・通商代表部代表との会談に臨むも、米政権が相互関税や自動車・鉄鋼・アルミニウム等の品目別関税の完全撤廃を否定したとも報じられ、貿易交渉の厳しさが浮き彫りになりました。今週23日には、ユーロ圏や主要国の4月購買担当者景気指数(PMI)が公表予定。米貿易政策による実体経済への影響の把握が困難な中、企業景況感の悪化度合いが注視されます。

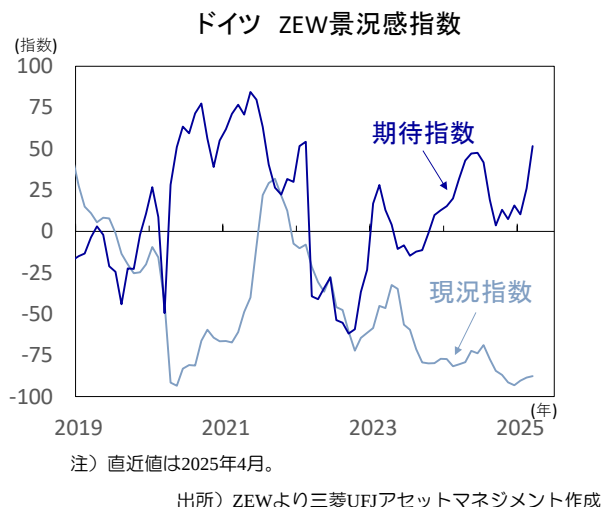
■ ECBはデータ次第の政策判断姿勢を強調

欧州中央銀行(ECB)は4月政策理事会(17日)で0.25%ptの追加利下げを全会一致で決定し、中銀預金金利を2.25%としました(図2)。声明文では、インフレ鈍化は順調との評価は変わらず、サービスインフレがここ数カ月で顕著に減速したと指摘。金融政策の景気抑制制度合いを巡る文言は削除される一方、貿易摩擦の激化で成長見通しが悪化しているとの認識を示し、中立金利を下回る水準まで利下げが続く可能性を示唆しました。記者会見でラガルド総裁は、貿易戦争の悪影響を強く警戒。ショックに備えて迅速に対応する重要性を説き、データ次第の政策判断姿勢を強調しました。不確実性が高い中、次回6月会合では、中立水準程度の2.0%に向けて追加利下げを決定する見込みも、先行きのユーロ圏経済は貿易政策の行方に大きく左右され、貿易戦争の趨勢から2.0%を下回る利下げの必要性の有無を探る展開が続くそうです。

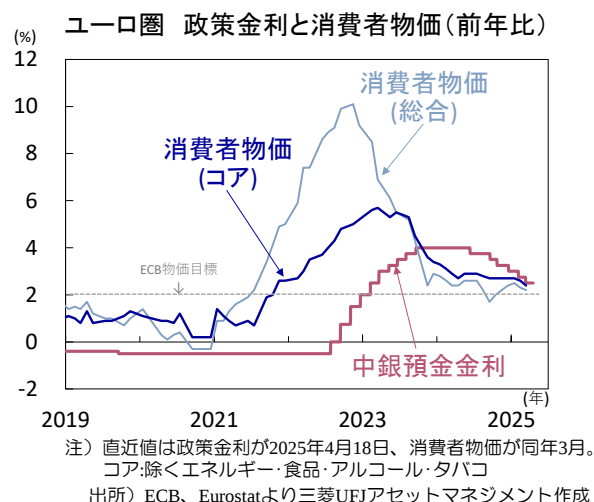
■ 英国の3月インフレ率は予想以上に鈍化

英国の3月消費者物価(16日)は前年比+2.6%と、事前予想以上に伸び率が鈍化し、サービス価格も同+4.7%と低下(図3)。イングランド銀行(英国中銀、BOE)の2月見通しを下回り、5月金融政策決定委員会(MPC)で0.25%ptの利下げを決定する公算が高まっています。しかし、インフレ減速の不透明感は強く、BOEは四半期毎に0.25%ptの慎重なペースで引き締め解除を進めざるを得ない状況は続きそうです。同国の2月平均週給(15日)は1月から変わらず高止まり。また、4月には水道・光熱費等の公共料金の引き上げを予定。最低賃金の引上げや国民保険料の企業負担増加も予定され、価格転嫁の可能性も意識されます。BOEは4月以降の物価上昇の2次的効果に伴う賃金・物価の高まりも懸念。米貿易政策の不透明感も加わり、6月会合以降の政策判断にあたり、BOEは物価・賃金動向を見極める慎重姿勢を保つとみられます。(吉永)

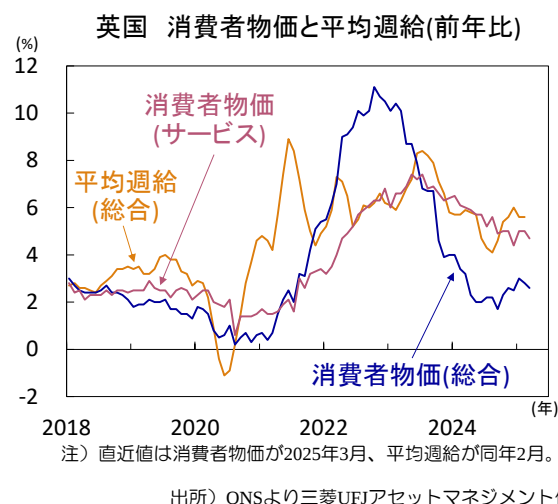
【図1】ドイツ ZEW景況感期待指数は大きく悪化、金融専門家の先行き悲観強まる



【図2】ユーロ圏 ECBは追加利下げを決定、インフレ鈍化を評す一方、成長見通しの悪化を警戒



【図3】英国 3月インフレ率は鈍化、一方賃金上昇率は依然高止まり



中国 堅調に拡大する景気は今後米関税等の影響で急減速する見通し

■ 3月にかけて予想以上に加速した景気

中国の景気が回復を続けています。先週16日、政府は1-3月期のGDPと3月の主要景気指標を公表。1-2月に加速した景気が3月にさらに勢いを増したことが明らかになりました。昨年7-9月期の景気鈍化を受けて政府は9月末より景気刺激策を強化。景気刺激策の効果が浸透するとともに、米関税強化前の駆け込み輸出も勢いを増しました。しかし、今後は景気刺激策や駆け込み輸出の反動が生じるとともに、懲罰的な米関税が輸出を下押しする見込み。景気は今年末にかけて急減速するとみられます。

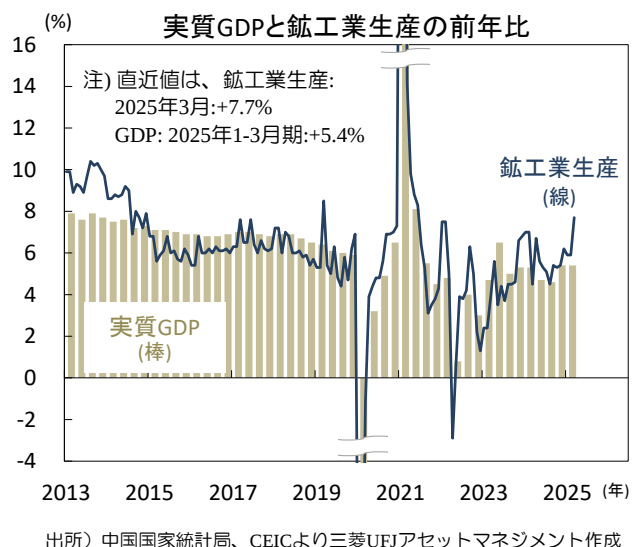
1-3月期の実質GDPは前年比+5.4%(10-12月期+5.4%)と堅調でした(図1)。サービス部門が同+5.3%(同+5.8%)へ鈍化したものの、鉱工業が同+6.3%(同+5.8%)へ加速。駆け込み輸出が生産を押し上げました。3月の小売売上高(名目)は前年比+5.9%(1-2月+4.0%)へ加速しました(図2)。家電製品が同+35.1%(同+10.9%)へ急伸し、通信機器も同+28.6%(同+26.2%)と好調。政府は今年の買替支援策予算を3,000億元に倍増するとともに対象にスマートフォン、タブレット端末、電子レンジ、食洗器、浄水器、炊飯器等を加えました。住宅関連では、家具が同+29.5%(同+11.7%)と急伸する一方で、建材装飾材は同▲0.1%(同+0.1%)と低迷。前者は買替支援策、後者は全国レベルで低迷する住宅販売が背景とみられます。

■ 今年通年のGDP成長率は+4.2%へ鈍化か

都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同+4.3%(同+4.1%)へ加速。不動産投資が低迷したものの、製造業投資とインフラ投資が加速しました(図3)。鉱工業生産は同+7.7%(同+5.9%)へ加速(図1)。製造業が同+7.9%(同+6.9%)と好調でした。電子製品は同+13.1%(同+10.6%)、電機・設備も同+13.0%(同+12.0%)へ加速。(a)駆け込み輸出、(b)生産拠点の近隣諸国への移転に伴う資本財輸出の伸び、(c)国内設備投資関連の伸びなどの影響です。

3月にかけて加速した景気も今後は急減速が避けられないでしょう。(1)耐久財の買替支援策による需要先食いの反動、(2)駆け込み輸出の反動、(3)米国の懲罰的な関税による輸出の落ち込みが景気を下押しする見込み。不動産投資の低迷も引き続き重しとなるでしょう。当局は大規模な財政支出(1兆元前後)や追加的な金融緩和等を行う見通し。7月の政治局会議で刺激策の内容を明らかにするでしょう。もっとも、こうした措置で景気下押し圧力を相殺することはできない見込み。今年1-3月期に+5.4%拡大したGDPは4-6月期に+4%台半ばへ、今年後半には+3%台半ばへと減速し、今年通年のGDP成長率は+4.2%前後(昨年+5.0%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

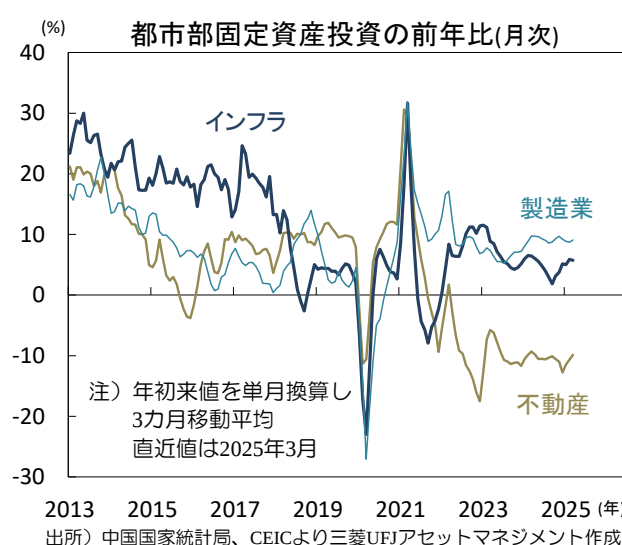
【図1】 駆け込み輸出等が鉱工業生産を押し上げ



【図2】 耐久財買替支援策に支えられ小売売上高が加速



【図3】 不動産投資が低迷、製造業とインフラは堅調



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

4/14 月

(米) ゴールドマン・サックス 1-3月期決算発表
(中) 3月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 1-2月: +2.3%、3月: +12.4%
輸入 1-2月: ▲8.4%、3月: ▲4.3%

4/15 火

(米) クックFRB理事 講演
(米) 3月 輸出入物価(輸入、前年比)
2月: +1.6%、3月: +0.9%
(米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
3月: ▲20.0、4月: ▲8.1
(米) バンク・オブ・アメリカ 1-3月期決算発表
(米) シティグループ 1-3月期決算発表
(米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 1-3月期決算発表
(欧) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: +0.6%、2月: +1.1%
(独) 4月 ZEW景況感指数
期待 3月: +51.6、4月: ▲14.0
現況 3月: ▲87.6、4月: ▲81.2
(英) 2月 失業率(ILO基準)
1月: 4.4%、2月: 4.4%
(英) 2月 平均週給(除くボーナス、前年比)
1月: +5.8%、2月: +5.9%
(加) 3月 消費者物価(前年比)
2月: +2.6%、3月: +2.3%
(印) 3月 消費者物価(前年比)
2月: +3.61%、3月: +3.34%

4/16 水

(日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
1月: ▲3.5%、2月: +4.3%
(日) 3月 訪日外客数(速報)
2月: 326万人、3月: 350万人
(米) パウエルFRB議長 講演
(米) 3月 小売売上高(前月比)
2月: +0.2%、3月: +1.4%
(米) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.8%、3月: ▲0.3%
(米) 4月 NAHB住宅市場指数
3月: 39、4月: 40
(米) USバンコープ 1-3月期決算発表
(欧) ASMLホールディング 1-3月期決算発表
(英) 3月 消費者物価(前年比)
2月: +2.8%、3月: +2.6%
(中) 1-3月期 実質GDP(前年比)
10-12月期: +5.4%、1-3月期: +5.4%
(中) 3月 鉱工業生産(前年比)
1-2月: +5.9%、3月: +7.7%
(中) 3月 小売売上高(前年比)
1-2月: +4.0%、3月: +5.9%
(中) 3月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
1-2月: +4.1%、3月: +4.2%
(中) 3月 都市部調査失業率
1-2月: 5.4%、3月: 5.2%
(加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 2.75%→2.75%
(他) 日米閣僚協議(米ワシントン)

4/17 木

(日) 3月 貿易収支(通関ベース、速報)
2月: +5,905億円、3月: +5,441億円
(米) バーFRB理事 講演
(米) 3月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
2月: 149.4万件、3月: 132.4万件
(米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
3月: +12.5、4月: ▲26.4
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月5日終了週: 22.4万件
4月12日終了週: 21.5万件
(米) ネットフリックス 1-3月期決算発表
(米) ユナイテッドヘルス・グループ 1-3月期決算発表
(欧) ECB(欧州中銀) 理事会
預金フシリティ金利: 2.50%→2.25%
リファインス金利: 2.65%→2.40%
限界貸付金利: 2.90%→2.65%
(欧) ラガルドECB総裁 記者会見
(豪) 3月 失業率
2月: 4.0%、3月: 4.1%
(他) ニュージーランド 1-3月期 消費者物価(前年比)
10-12月期: +2.2%、1-3月期: +2.5%
(他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レボ金利: 42.50%→46.00%
(他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)
基準金利: 2.75%→2.75%
(他) TSMC(台湾積体回路製造) 1-3月期決算発表

4/18 金

(日) 3月 消費者物価(全国、前年比)
総合 2月: +3.7%、3月: +3.6%
除く生鮮 2月: +3.0%、3月: +3.2%
除く生鮮・エネルギー
2月: +2.6%、3月: +2.9%
(米) 聖金曜日(市場休場)

4/21 月

(米) 3月 景気先行指数(前月比)
2月: ▲0.3%、3月: (予) ▲0.5%
(中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.10%→3.10%
5年物: 3.60%→3.60%

4/22 火

(日) 3月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
(米) ジェファソンFRB副議長 講演
(米) クーグラールFRB理事 講演
(米) テスラ 1-3月期決算発表
(欧) 4月 消費者信頼感指数(速報)
3月: ▲14.5、4月: (予) ▲15.1
(他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し

4/23 水

(日) 4月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報)
3月: 48.4、4月: (予) NA
(日) 4月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報)
3月: 50.0、4月: (予) NA
(米) ページブック(地区連銀経済報告)
(米) ウォラーFRB理事 講演
(米) 3月 新築住宅販売件数(年率)
2月: 67.6万件、3月: (予) 68.1万件
(米) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 50.2、4月: (予) 49.3
(米) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 54.4、4月: (予) 53.0
(米) IBM 1-3月期決算発表
(米) ボーイング 1-3月期決算発表
(米) テキサス・インスツルメンツ 1-3月期決算発表

(欧) 4月 製造業PMI(HCOB、速報)
3月: 48.6、4月: (予) 47.5
(欧) 4月 サービス業PMI(HCOB、速報)
3月: 51.0、4月: (予) 50.5
(独) 4月 製造業PMI(HCOB、速報)
3月: 48.3、4月: (予) 47.6
(独) 4月 サービス業PMI(HCOB、速報)
3月: 50.9、4月: (予) 50.4
(英) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 44.9、4月: (予) 44.0
(英) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 52.5、4月: (予) 51.5
(豪) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 52.1、4月: (予) NA
(豪) 4月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
3月: 51.6、4月: (予) NA
(印) 4月 製造業PMI(HSBC、速報)
3月: 58.1、4月: (予) NA
(他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物レバース・レボ金利: 5.75%→(予) 5.75%
(他) G20財務相・中央銀行総裁会議
(米ワシントン、～24日)

4/24 木

(日) 3月 企業向けサービス価格(前年比)
2月: +3.0%、3月: (予) +3.0%
(米) 3月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
2月: ▲0.2%、3月: (予) +0.1%
(米) 3月 中古住宅販売件数(年率)
2月: 426万件、3月: (予) 414万件
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月12日終了週: 21.5万件
4月19日終了週: (予) NA
(米) アルファベット 1-3月期決算発表
(米) P&G 1-3月期決算発表
(米) インテル 1-3月期決算発表
(独) 4月 ifo企業景況感指数
3月: 86.7、4月: (予) 85.2
(他) 日米財務相会談(米ワシントン)

4/25 金

(日) 4月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 3月: +2.9%、4月: (予) +3.3%
除く生鮮 3月: +2.4%、4月: (予) +3.2%
除く生鮮・エネルギー
3月: +2.2%、4月: (予) +2.8%
(米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
3月: 57.0、4月: (予) 50.8(速報: 50.8)
(米) 4月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先
3月: +5.0%、4月: (予) NA(速報: +6.7%)
5-10年先
3月: +4.1%、4月: (予) NA(速報: +4.4%)
(英) 3月 小売売上高(前月比)
2月: +1.0%、3月: (予) ▲0.4%
(加) 2月 小売売上高(前月比)
1月: ▲0.6%、2月: (予) ▲0.4%
(露) 金融政策決定会合
1週間物入札レボ金利:
21.00%→(予) 21.00%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会